

# 国の責任を放棄する地域主権改革

～ 暮らしと地域を守るのは国の責任 ～



## 日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14西新橋エクセルアネックス3F  
TEL 03(3502)6363 FAX 03(3502)6362

# 地域主権改革とは？

政府や財界は、日本の政治・経済の停滞の原因が、霞ヶ関を中心とする中央集権や官僚政治にあると言います。

そして「地域主権改革」で、住民に身近な行政は地方自治体が担い、地域住民が自らの判断と責任で地域の諸課題にとりくむと言いますが…

賃金は下がり、失業率は5%台で高止まり。新卒者の就職難も深刻です。生活保護受給者は増加し、個人消費の落ち込み、地域経済はガタガタ。個人の努力も限界のときに、国の責任をなくしてもよいのでしょうか？

NO!

貧困と地域格差ひろげる  
「地域主権改革」



**最低基準を規制緩和**  
「義務付け・枠付け」の見直しは、保育所や老人ホームなどの職員数や面積、避難路や防火・防災設備などの国の最低基準をなくし、地方自治体の独自設定にまかせるものです。  
国の最低基準を確保するための国の財政措置をなくされてしまいます。これでは、くらしの最低基準に格差が生じ、災害から身を守ることが困難な乳幼児や老人、障害者などの安全は守れません。

**予算が削減される**  
「ひも付き補助金」の約8割は社会保障や義務教育などの必要経費です。これをどんぶり勘定とするのが一括交付金化です。  
これでは、生活保護や教育などくらしを支える予算が、知事などの意向で大規模開発や借金返済などに回されてしまいます。補助金の一括交付金化で必要額をあいまいにし、国から地方自治体への財政支出を削減することが狙われています。

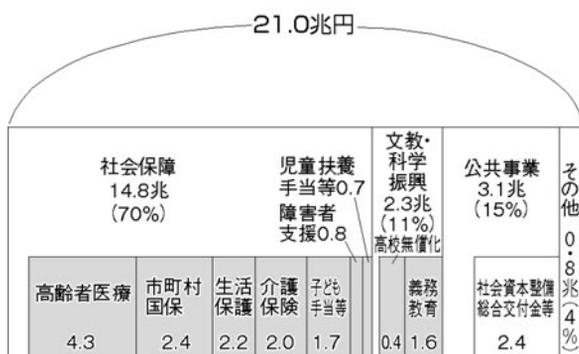
くらしの支えが破壊されてしまいます



## 基本的人権を確保する国の責任と役割が求められます

くらし支える  
行政サービスが商品に  
「地域主権改革」では、国道の除雪をはじめ、道路や河川の管理などを行っている地方整備局や、職業紹介を行っているハローワークなど、全国各地でくらしを支えている国の出先機関を廃止して、地方に移譲しようとしています。  
これは、くらしを支える国の責任を放棄し、その責任を地方自治体に押しつけるものです。人も金もない地方自治体では、これらの仕事を民間企業に丸投げしてしまうでしょう。これでは、行政サービスの利用は受益者負担となり、国民の責任が増大します。過疎地などもうからない地域では、行政サービスがなくなりかねません。

地方向け補助金等の全体像(2010年度予算)



くらし支える行政サービス・人員の拡充を